

Title	都市地理学における職住関係の再概念化
Author	ハンソン, スーザン / プラット, ジェラルディン / 西村, 雄一郎[訳]
Citation	空間・社会・地理思想. 4 巻, p.74-92.
Issue Date	1999
ISSN	1342-3282
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学文学部
Description	<特集>ジェンダー地理学(II) / Economic Geography, 64-4, 1988. pp.299-321. / ©1998 Economic Geography
DOI	

Placed on: Osaka City University

都市地理学における職住関係の再概念化

スーザン・ハンソン*, ジェラルディン・プラット**
(西村 雄一郎*** 訳)

Susan HANSON and Geraldine PRATT
Reconceptualizing the links between home and work in urban geography
Economic Geography, 64-4, 1988, pp. 299-321.
© 1998 Economic Geography

摘要 職住関係は都市地理学の基礎のひとつである。私たちは、この関係が限られたやり方で概念化され、依然として職住関係に関する過度に単純化された見方が研究の核心に存在していると主張する。近年の研究と私たちのマサチューセッツ州ウースターでの研究に依拠しながら、私たちは職住関係の再概念化を試みる。その再概念化とは、家庭と仕事という二つの領域間の相互依存関係を強調し、その一方だけを単独で考察することが無益であることを示し、生産と再生産の分析を統合する新しい方法を示すことである。私たちは、まず仕事に対する家庭の影響に注目して、居住環境がどのように仕事の決定に影響を与えるのかを示し、「家庭」と「仕事」の意味するものの再定義が必要であると主張する。次に、家庭に及ぼす仕事の影響を検討し、人々の就業者としての役割と参加が住居の立地と近隣の機能にどのような影響を与えるのかに注目する。最後に、私たちは職住関係を媒介するローカルな文脈の重要性を議論する。

職住関係すなわち住居の立地と職場の立地もしくは住宅市場と労働市場の関係は、これまで都市地理学にとって中心的なテーマであり、また私たちの都市の見方を映し出したり描き出すモデルにとっても中核を占めてきた。職住関係の決定的な重要性は、かなり前から認識されてきた。私たちは本稿で、従来の概念化にいくつかの欠陥が見られるにもかかわらず、こうした重要な職住関係を概念化する方法が長年にわたってほとんど変化していないと主張する。そうした欠陥は、私たちが理解しようとする都市の現実に見られる重大な変化に照らし合わせるならば、いまや深刻な限界になっている。これら最近の変化のため、あるいは概念的な諸カテゴリーと都市の諸過程を根本的に再考するために、研究者は、職住関係に新しい光を当て始め、多くの研究がこの基本的な関係の特定の側面に着目している。けれどもそれらの研究は、職住関係の本質に

についての体系的な評価および再評価に欠けている。

本稿における私たちの目的は、まずそうした展望を行ない、近年の諸研究を援用し、またマサチューセッツ州ウースターのサンプル世帯に関する私たちの研究に依拠して再概念化を展開し、最後に研究課題を提示することにある。そこでは、職住関係のいわゆる「従来の」概念化と呼ばれるものに対して批判的な展望をした後に、私たちは、まず先に仕事に対する家庭の影響に注目し次に家庭に対する仕事の影響を考察することによって、職住関係に関する私たちの見解を提示する。私たちの強調する点は、生産(職場)と再生産(家族)の相互関係を理解しなければ、現代の都市過程を理解できないことにある。私たちは、この理解が既存のカテゴリーと分析に「付け加えられる」べきであると提案しているのではなく、むしろこれらの相互関係の認識が、居住地と職場の立地の両方が持つ意味と、世帯が立地の意思決定を行なう方法について再考を促すものであると主張する。

*クラーク大学 **ブリティッシュコロロンビア大学

*** 名古屋大学・院

I. 家庭と仕事に関する従来の概念化の方法

私たちは、人文地理学において家庭と仕事が別個の領域と見なされてきており、都市地理学における研究の細分化がこのような分断を促進し支えていると主張する。都市地理学者たちは家庭と仕事の関連を認識してきたものの、私たちはこの関連がかなり限られた方法で概念化されてきたと考えている。私たちは、職住の相互依存関係に関する私たちの見解を述べる前に、簡単にこれらの議論を概説する。この概術は、現代の都市地理学の実践を啓発するに違いない。

1. 別個の領域としての家庭と仕事

私たちの考え方によれば、人文地理学における経済地理学と社会地理学の分離は、仕事(経済地理学の主題)と住居(社会地理学の主題)という基本概念の分離を反映している。経済地理学は、伝統的に工業や商業、サービス業の立地、すなわち職場の立地に注目してきた一方、社会地理学の従来の主題は居住環境、すなわち住居と近隣であった。これら二つの領域をまたぐような都市地理学の研究はほとんどなかった(MacKenzie and Rose, 1983)。

都市モデルはこの分離を映し出してきた。都市・地域モデルを展望した上下2冊にわたる最近の著書の中で、ある著者は次のように述べている。「大部分のモデルが生産活動か居住活動のどちらか一方の分析に特化しているため、(本書の)両方の節で言及されるようなモデルはほとんどないと思われる」(Miyao, 1987, p. 878)。通勤という形での家庭と仕事との関連に明示的な関心を示している都市交通モデルでさえ、家庭と仕事が二つの別個の領域であるとする区分を支持している。従来の通勤モデルは、すべてのトリップは単一目的であり、仕事以外の移動が仕事のトリップに組み込まれることはないかと仮定してきた。その代わりに、すべての仕事以外のトリップは住居を発地とすると仮定した別個の補完的なモデルの中で、仕事以外のトリップは取り扱われる。

家庭と仕事が切り離されているだけでなくジェンダー化されていて、職場が男性の領域を表し、家庭が女性の領域を表していると指摘するのは、今や当然のことである。各領域が男性もしくは女性を象徴するものと見なされているだけでなく、Feldberg and Glenn(1984)

が指摘したように、どのように家庭と仕事に関連しているか、またどのようにお互いの領域が他の領域に影響を与えているかについて、女性と男性では別々にモデル化されてきた。女性の労働力参加の特徴は、家庭での経験のために男性とは異なると考えられている一方、男性はその反対の傾向が見られるとされる。例えば女性の労働力参加は、主に女性の教育、夫の収入、子供の数や年齢の関数として見なされ、男性の労働力参加は、主に地域労働市場の特徴に関係すると見なされてきた。女性の仕事への満足や不満は、家族内の役割や家庭と仕事という二重の負担への対処の問題の関数と見なされる一方、男性の仕事への満足は明らかに労働条件に関連すると見なされてきた。他方、家庭は男性労働者にとって、「安息の場」すなわち劣悪な労働条件から退却し、それを癒すものと考えられることが多い(Wilmott and Young, 1973)。それゆえ男性にとっての家庭の意味とは、彼らの仕事の経験によって規定されている。

2. 職住関係に関する従来の見方

居住地と職場の関係は、都市地理学にとってきわめて中心的な課題であった。私たちの主張は、職住関係が見逃されてきたという点ではなく、この二つの領域が本質的に分離しているとする根底に隠された見方を反映するような限定的な方法で概念化されてきたことにある。この節で私たちは、都市地理学の職住関係に関する「従来の見方」の遺産を批判的に評価し、再考が必要なそうした遺産のいくつかの側面を明らかにする。それらとは、(1)「住居」と「仕事」の両者が空間における単なる点であり、その関係はそれらの点を結ぶ線であるとする概念化、(2)職住関係の認定における職場の重視、(3)すべての世帯は同一であり、職住関係を規定するような居住地や職場の立地決定を行なう際に同一の基準を用いるとする考え、(4)ローカルな文脈の差異は本質的には職住関係の特徴には影響を与えないとする考え方、である。

(1)点としての住居と仕事 居住地と職場および両者の関係についての概念化は、都市の空間構造に関するアロンソ型モデルにさかのぼることができる(Alonso, 1964)。このモデルとその発展モデルは、すべての仕事

(距離)と住宅消費(空間)のトレードオフの結果として説明しようとした。私たちの見方では、この説明が都市地理学の分野において支配的な考え方となり、職住関係にアプローチする方法を制限してきた。確かにアロンゾとミュース(Muth, 1969)の標準的な近接性のモデルは、都市地理学の教科書において都市内の空間構造と都市の土地利用パターンの現代的分析の核心であり続けている(Johnston, 1982; Palm, 1981; Yeats and Garner, 1979)。アロンゾ型モデルに残された問題のひとつは、都市地理学者が住居と職場の両者を都市空間の中で通勤という線によって結び付けられた点としてしか見てこなかったことにある。職住関係のこうした幾何学的な概念化は、日単位の都市システム概念や都市労働市場の画定、都市空間構造の時系列変化の記述の中心を占めている。

(2) 家庭よりも仕事の重視 アロンゾ型の都市空間構造モデルを端緒とする職住関係の支配的見方は、家庭より仕事を重視するという点でも限界がある。職場の立地は既知とされて単一中心都市の中心に固定され、住宅立地の意思決定よりも先に行なわれると考えられていた。Vickerman(1984)が述べているように、当初のアロンゾ型モデルに対する様々な修正にもかかわらず、研究者は「職場が住宅の立地決定を規定するという基本的な仮定」を保持し続けている。対照的に、住宅の位置は移動可能なもの、先に決められた職場の位置に従属するものと考えられている。居住パターンに着目した都市社会地理学の伝統的なモデル(例えば因子生態)においても、そのライフサイクル段階とエスニシティを所与とすれば、「最も望ましい」地区の選択を可能にする所得を仕事が提供するという条件の下では、仕事は本質的に都市システムを規定する主要因となっている。それゆえ職業(仕事)の移動は、社会的(居住地)の移動を引き起こす。すなわち因果関係の方向は、仕事から家庭へと向かうのである。仕事の重視は、労働の領域で形成される社会関係が家庭で形成される社会関係よりも重要であるという仮定の中に明瞭であり、この仮定は地理学における最近の多くの研究を基礎付けている。

私たちの見方によると、アロンゾ型モデル(いくつかの居住地選択行動モデルも同様である)のように職場の立地を重視することは、これらのモデルに固有なジェ

ンダーバイアスの一例である。より根本的なジェンダーバイアスは、労働を構成すると考えられているもの、つまり賃金労働の中に存在する。社会主義フェミニストたちは、無償の家事労働が非常に重要なタイプの労働であり、それが主要な資本主義のしくみにとって核心的であると正当に主張してきた(Beechy, 1977; Glazer, 1984)。階級のバイアスと同様にジェンダーのバイアスは、都市の住民が本質的に1人の(男性)労働者と1人の(女性)専業主婦労働者からなる単一の世帯類型で構成されているという暗黙の仮定に明瞭に見て取れる。これらの仮定は、モデル作成者たちが把握しようとした1950年代および1960年代初期における都市の現実の下で理解しやすいのかもしれない。おそらく1950年代の都市モデルの作成者たちは、男性の職場の立地と所得が住宅の立地を移動させるものではないにしても制約するものとして、家庭と仕事を二つの独立した領域として概念化することが容易を正当化してきただろう。1950年代には、職住関係を世帯内の1人の稼ぎ手による単一目的の通勤として描き、通勤トリップを単なる家庭と職場の距離またはその距離を克服するために要する時間や金銭的費用として概念化することが、おそらく正しかったのだろう。

しかし、都市モデルの作成者たちは、白人中産階級の経験を過度に一般化し過ぎているのは明白である¹⁾。その上、それらのモデルは歴史的・社会的に固有であるようには設計されても意図されてもおらず、むしろ都市の空間構造を記述することを意図されていた²⁾。さらに彼らは、大きなスケールの都市計画や交通モデル(例えばEMPIRICモデル(Hill et al, 1966))のための基礎的作業を進め、その適用は、モデルが本来記述し説明しようとした「現実」を再生産する結果となった。それゆえ、都市の空間構造に関するアロンゾ=ミュース型モデルは、都市に関するわれわれの考え方を固定化し、性的役割分業を具体化し、現状を強化するのに貢献してきた。

(3) 画一的な効用関数 初期の都市モデルに対する別の批判として、私たちは、そうしたモデルに内在するジェンダーバイアスの例として上述した点、すなわち単一の規範的な世帯類型の問題を再び取り上げる。これらのモデルは、居住地の場所(それゆえ職住の間の距離)は、世帯の収入と「嗜好」の関数であるとの仮定を

置いていたが、画一的な効用関数を想定し、多様な人口サブグループ間の差異には十分な注意を払っていない。比較的最近の人口学的変化のために、都市人口は所得と様々な広さの居住空間に対する選好だけで区別されるような均質なものは見せせないという問題が生じている。アメリカの世帯において、今や共稼ぎ世帯の数は稼ぎ手が1人の世帯を上回っている。同時に近年では、単身世帯だけでなく片親世帯も急激に増加している。このような「非伝統的な」世帯類型の増加とそれに伴う「典型的」世帯の減少は、1950年代と1960年代の都市モデルの中に固定化されている素朴な職住関係を複雑なものにしている。

これらの変化は、かつてはジェンダーに基づく明瞭な役割分担によって世帯レベルで処理されてきた賃金労働と家事という相矛盾した要求を、成人の大部分が現在では個人で解決しなければならないことを意味している。現在、成人の多くは世帯レベルと同様に個人レベルで家事と仕事の要求に対処しなければならない。私たちはもはやBecker(1965, 1973)が仮定したように、世帯が男性を労働力として送り出し女性を家庭に留めることで自動的に効用全体を最大化する選択を行なうとは仮定できない。多くの個人が賃金労働と家事を二つの別個のものに見なさずに1日の活動パターンの中で結び付けようとしているという事実は、職住の相互依存関係を再評価する必要性を意味している。

世帯類型の多様性の増大が示唆することは、職住の相互関係の範囲を拡大し、こうした関係の複雑さが増大していることを認め、人口のサブグループごとにそれらが異なって機能するかもしれないことを認識することの必要性である。過去数十年の顕著な社会人口学的・経済的変化の本質は、おそらく職住関係やそれに伴ったことがらを変えてしまったことだろう。さらに、もしあらゆる階層の人々を調査するなら、職住関係はおそらくアロンゾ=ミューズ型モデルが示唆するほどには単純ではない。それゆえもし都市地理学者が、女性と男性の就業パターン、住宅消費パターン、仕事と家庭と近隣の意味、すなわち都市の地理について理解できるようにするためには、職住関係を再検討して再概念化する必要があると私たちは考える。

(4) 文脈から自由な意思決定 最後におそらく最も根本的な批判として、アロンゾ=ミューズ型モデルの遺

産は、職住関係に関する単純な幾何学的概念や職住関係を設定する際の家庭よりも仕事(と職場)の重視や、単一の世帯類型への執着に見られるだけでなく、職住関係に影響するような個別的で様々な都市の文脈の役割への全般的な無関心にも見られる。用いられている高い水準の抽象化は、全般的に、都市モデルにおいて記述される過程が時間的にも空間的にも多様であるような分析方法を排除する。根本的には、こうした構造的な文脈の無視は、個人や世帯の選好や意思決定に対する都市モデル作成者の先入観を反映している。彼らは、どのように選好や意思決定が社会的な文脈やローカルな文脈によって制約され形成されるのかという問題すべてを不問に付す。仕事と生産工程の変更は、言うまでもなく職場と住宅の立地に関する個人の意思決定を形成するが、それに関する分析は行なわれていない。同時にまた、(仕事と住居の選択の両者に関して)異なったローカルな文脈が提供する機会と課している制約の違いも考察されていない。構造的な文脈と個人の意思決定を形成する際に果たすその役割に対する関心の欠如は、それゆえ従来の都市モデルの根本的な限界である。

3. 従来型モデルの最近の変型

もちろん、本稿での批判の対象となっている最初のモデル以降、数世代の都市モデルが登場してきた。けれども、私たちが批判した基本的な仮定の多くは、都市経済学における抽象的なモデリング研究においても持続している(Bruckner, 1982; Fujita, 1976; White, 1988)。けれども、少数の新しいモデルは、ひとつ以上の仮定を緩和し、私たちが指摘したいくつかの問題を解決することを目指している。最近の各研究は、職住の依存関係に関するひとつの特定の側面についての私たちの理解に注目し、それを拡張しようと試みてきたが、私たちは、こうした依存関係の性質を体系的に展望して評価し、職住関係を再概念化することが依然として必要だと考えている。

最近の研究の多くは、例えば世帯類型の多様性の増大や、特に稼ぎ手が2人以上いて複数の職場を持っている世帯が多いという事実を認識している(Curran et al, 1982; Huff, 1986; Kohlhase, 1986; Madden, 1980; Simpson, 1987; White, 1977)。けれども多くの場合(Madden(1980)とSimpson(1987)は例外である)、これらの職場の位置

は依然として所与とされ、あるいは住宅の立地決定に先行すると仮定されている。さらに、これらすべてのモデル(Kohlhase(1986)を除く)は、職場の位置を所与とした住宅の立地の予測を目的としており、職住両方の立地は通勤という線で結びつけられた空間上の点として扱われている。そして、住宅市場と労働市場の条件を記述する文脈的な変数はほとんど存在しない。

その他の一連の研究は、職場の立地決定を重視する従来の考え方に疑問を投げかけ、住宅市場と労働市場の相互関係や相互依存関係をモデル化しようと試みている(Gordon and Lamont, 1982; Simpson, 1980, 1987; Vester, 1985; Vickerman, 1984)。こうした研究やその他の研究は、職場と住宅の立地決定の相互依存関係を明確に認識し、職場の立地が固定して居住地の立地決定より優先されるという考え方を拒否し、この従来の仮定を緩和することから生じる複雑さを理解しようと試みている(Cheshire, 1978; Linnerman and Graves, 1983; Siegel, 1975; White, 1988)。特に Vickerman(1984)と Verster(1985)は、住宅と職場のどちらかに影響を与えるという理由から通勤(通勤距離・時間)に注目して、それらの相互関係を調査している。これらの研究(ならびに Gordon and Lamont(1982)と Cheshire(1978)の研究)を動機づける主要な疑問は、就業機会の乏しい労働市場に住んでいる人々が、なぜもっと有利な労働市場へと居住地を変えないのかという理由である。この疑問が提起されているやり方は、住宅の位置が変更可能であり、特に就業機会と比べて変更可能であるという前提の中に隠されている男性のバイアスを反映していると私たちは主張したい。事実、Vickerman(1984)や Gordon and Lamont(1982)の研究は、彼らの概念を男性就業者のデータだけにしか適用していない。そのため彼らの結論は、そうした人口集団だけに適用可能であると考えべきである。例えば大部分の就業女性にとって、住宅の立地はおそらく固定して就業の決定の後に行なわれるのではなく、就業に先立って行なわれると見なされるべきであろう。

都市モデルの作成者は、ローカルな文脈の重要性を認識することによって、当初のモデルを拡張したり修正し始めている。Gordon and Lamont(1982)は、ローカルな文脈に関する大量の変数を採用し(例えば失業率、雇用成長率、住宅やアパートの着工件数、その他の住宅市場に関する変数)、そのうちのいくつかは、彼らが

モデル化しようとする移動パターンにおいて重要であると判明した。けれども彼らは、その研究の限界についても気付いており(Gordon and Lamont, 1982, p. 258)、その中には特定の職業集団や社会階層集団のような様々な人口サブグループへの関心の欠如も含まれる。私たちは、それに対してジェンダーに固有な影響が検討されていないことも付け加える。このことは、彼らがローカルな文脈に取り組む方法に見られる限界に反映されている、と私たちはさらに批判を強める。例えば彼らは、住居に近接した職場の有無や保育施設の有無といった、女性の家庭と仕事の意思決定の構造を規定することの多い様々な文脈的な要因を無視している。また、就業機会を測定するために使われる「要因」は、やや表面的なものであり、少なくとも就業構造と産業構造が考慮されるべきであると言えるだろう。それでも彼らの研究は、住宅市場と労働市場の関係がローカルな文脈の違いによって調整される様式を調査し、職住関係に着目した数少ない研究のうちのひとつである。

要約すると、最初の都市土地利用モデルは、それ以降の都市地理学を支配してきた職住関係に関する特定の見方を確立した。その後の研究は、受け継いだ説明の特定の側面を変えることに成功したが、その各側面は職住関係の本質を部分的にしか再定義しなかった。確かに、どの研究も職住関係の再考を目的としていなかった。本稿での私たちの目的は、展望と再概念化を提示することであり、現代の大都市の特質に照らし合わせるのなら、私たちの考える再概念化が現在特に必要とされている。

II. 批判と再概念化

本稿の主な目的は、実証研究の結果を提示するのではなく、批判的な研究展望を提示して将来の方向を提案することにあるが、私たちはこの議論を展開し説明するために、マサチューセッツ州ウースターにおける私たちの研究を利用する。1987年の夏と秋に、ウースター都市圏の600以上の世帯の男女に対して、私たちは深層個人インタビューを行なった。ウースター地域のこのサンプルは、生産年齢人口(21~65歳)を代表している。インタビューの主な目的は、個人や世帯の居住地と就業に関する意思決定の方法を調べることであった。

職住関係に関する「従来の」説明に関する展望において、その説明のうち再考が必要と思われるいくつかの要素を明らかにした。この節で私たちは、家庭と仕事の相互依存関係の再概念化を発展させるために最近の文献を利用し、これらの相互依存関係が空間上の2点を結びつける線としての職住関係の単純な幾何学概念よりもずっと幅広いものであると主張する。ここでの私たちの目的は、職住の相互依存関係の特質に関して広く総合的に考察し、生産と再生産の分析を統合する方法を提示し、将来の実証研究が従来と同じ概念的基礎に立つことのないように職住関係の特質に関する考えの方向を変え、私たちの再概念化のために強く求められている将来の実証研究の領域を指摘することにある。私たちの批判と再概念化は、最初に家庭が仕事にどんな影響を与えるのかを考察し、次に家庭に対する賃金労働の影響を概述する。最後に、地域のおよび社会的な文脈が家庭と賃金労働の相互依存関係の構造を規定する様式を検討する。

1. 仕事に対する家庭の影響

私たちは、家庭が賃金労働に及ぼす影響を地理的な職住の相互依存関係の再概念化に組み込ませる方法には三つあると考える。第1に家庭は、自宅外で働くかどうか、労働時間、職種に関する意思決定に影響を与える。第2に、家庭(と仕事)が意味するものを再定義する必要がある。本稿の最後に、ローカルな文脈が職住関係を媒介する方法を提示する。

(1) 家庭が仕事の意思決定に影響を与える 私たちの第1番目の指摘は、様々な側面の居住環境が仕事の意思決定と関係しており、それゆえもし地理学者が就業パターンを理解しようと望むなら、職場だけでなく家庭も調べなければならないことである。ある意味でこの点は、都市地理学者による職住関係の概念化において賃金労働を不当に重視してきたという私たちの関心の論理的な帰結であり、その増幅でもある。このことはまた、個人の意思決定が(都市モデルの作成者が考えているように)都市形態を規定するだけでなく、人々を取り巻いている都市の文脈によっても規定されているという私たちの見解も反映している。私たちが主張したい点は、仕事の意思決定(フルタイムで働くか、パートタイムで働くか、それとも全く働かないかの決定、

働く職場の決定、職種の決定)が調査を必要とする社会的な過程であり、その調査にはコミュニティと家庭の中での関係を含むべきであるということである。従来の都市空間構造のモデルにおいて、雇用者として働くことと職場の立地の両方とも単に所与と仮定されていることを思い起こしてほしい。私たちの見方によれば、これらの仮定は、それらモデルが男性によって生み出され、男性を指向していることの反映である。仕事の意思決定は、女性にとっては男性ほどには当然とは見なされていないのである³⁾。居住環境は、仕事の意思決定にとって以下の三つの点で重要だろう。<1>潜在的な就業機会のひとつとして、<2>サービスの供給源として、<3>社会化の主体として。

<1>就業機会としての居住コミュニティ 多くの労働者、特に女性にとって、居住地の位置は固定されたものと考えられている。求職は、新しい職場に通うために引越すことができるような居住地を起点として行なわれるのではなく、所与の居住地を起点として行なわれるのであり、そこから適当な就業先を見つけなければならない。現在の仕事があつてその後に居住地を見つけたのか、それともすでにある居住地をもとに現在の仕事を見つけたかどうかを尋ねたところ、ウースター調査の約2/3の就業者が、すでにある居住地をもとに現在の仕事を選んだと答え、また男性と女性の差が明瞭であった。男性回答者の63%がすでにある居住地を決定してから現在の仕事を得たと答えたのに対して、女子回答者の93%は現在の職場の決定よりも先に居住地が決まっていたと答えた。明らかに労働者の大部分は、職場の立地ではなく居住地の立地を優先している⁴⁾。

就業に及ぼすと思われる影響に関してさらに興味深い点は、ウースターの世帯のかかなりの部分が一般的に考えられるような探索過程(おそらく職場の位置が役割を果たしている)を通じてではなく、高齢の親族の住宅を(何らかの形で)引き継ぐことによって現在の住宅を獲得しているという事実である。ウースター地域の世帯の17%は、親世代の親族から相続した住宅、または非常に有利な条件で購入した住宅、賃借している住宅に住んでいる。こうした人たちがや大部分の働く女性にとって、居住地の位置は、大部分の都市モデルで描かれているものとは異なり、空間的な固定性を持っていると考えられる。Hamilton(1982)は、「無駄な通勤」(す

なわち必要以上に長い通勤)の原因を転居費用や職場周辺での安価な住宅の不足に伴う金銭的コストに求めている。ウースターでの調査結果は、こうした「無駄な通勤」のかなりの部分が、居住地の定着性に関連した非貨幣的コストに帰着させることができることを示している⁹⁾。

居住地移動が相対的に乏しいことは、自宅から1日の中で到達可能な就業機会の特徴がかなり重要になってくる。特に女性や低所得の人種・民族マイノリティ集団にとって、住居近くの就業機会の特徴は仕事の意思決定においてきわめて重要な役割を果たす。Kain(1968)の「空間的ミスマッチ仮説」は、その居住地が都市中心部のゲットーに押し込められているマイノリティの高失業率を説明する際に、仕事の近接性が重要であることを示唆している。この仮説の妥当性を検討する研究が続けられており、Kainの主張を裏付ける証拠(Leonard, 1987)も否定する証拠(Ellwood, 1986)も提示されている。とくに女性にとって住居周辺の就業機会の特徴が持つ重要性は、Engleman(1977)の研究結果によって強調されている。その研究は、グラスゴーの公営住宅に入居することで居住地を変えた後に、人々は仕事を辞める傾向があることを示していた。Englemanは、このような移動を行なった男女ともに、移動しなかったグループと比べると離職率が高く、その離職率は男性よりも女性の方が高いことを明らかにし女性の職場が男性よりも住居に近いことはよく知られている。女性は通勤時間と距離が男性よりも短く、ローカル・コミュニティをどのように定義するにせよ、その中で就業する傾向が見られる¹⁰⁾ (Fagnani, 1983; Hanson and Johnston, 1985; Hanson and Pratt, 1988; Madden, 1981; O'Donnell and Stueve, 1981)。フェミニストの研究者たちは、第2次世界大戦直後の北米における住宅の郊外化過程は、中産階級の女性を実質的に労働力から排除してきたと主張している(Hayden, 1981; MacKenzie and Rose, 1983)。自動車を常時利用できる可能性がなく、家族の責務のために自宅近くの職場に限定された居住環境が足かせとなって、郊外の女性は自宅外での就業機会から実質的に切り離されていた。

けれども都市構造は、動態的な過程を通じて形成されるため、白人中産階級の主婦の空間的な足かせが、特定のタイプの企業に対して空間的な再調整を引き起こさせたとされている。Nelson(1986)が主張してい

るように、女性を雇用する可能性のある企業は、女性が遠距離通勤をいやがることを認識している。特定タイプの女性労働力(サンフランシスコ郊外のバックオフィスでの彼女の事例研究では白人のイギリス系中産階級の女性)を雇いたいと望む企業は、それゆえ希望する労働力を活用できるようなところに立地する。Hanson and Pratt(1988)は、それが「女性の空間的足かせ」仮説に対応することの根拠を提示している。この仮説は、マサチューセッツ州ウースター都市圏では、かなり小さな空間的スケールで作用している。特定の人種マイノリティの空間的な足かせ(あるいは集中)に関しても、同様の主張が行なわれている。Hiebert(1987)によれば、トロントのスパディナ地区に定着したユダヤ人は衣料産業を誘引することになり、その過程で地区の産業構造を完全に変えてしまった。言い換えれば、都市の居住構造の特徴は職場の立地の再編成を引き起こすことも十分にあり得たと思われる。

MacKenzie(1987)の研究は、特に女性にとって居住環境が就業機会という意味を持っていることを別の形で示している。彼女は、フォーマルな部門で地元の就業機会が乏しいブリティッシュ・コロンビア州のある地区に住んでいる女性が、子供の世話や手芸品の製造といった分野で近隣にインフォーマルな賃金雇用を生み出したことを報告している。地元で得られる就業機会の特徴(それが多いか少ないか、フォーマルかインフォーマルか)が、従事する職種などの仕事の意思決定に影響を及ぼすことを示す証拠もある。

この最後の問題は、労働力率と基本的に固定した居住地に住み続けながら容易に就くことのできる職種と労働力率との関係についてのものであり、これまでの研究ではほとんど注目されてこなかった。広域的なスケールでは、女性職の仕事が得やすいならば女性労働力率が高まることを示唆する研究もみられる(Seymour and Scott, 1983)。しかし、都市内のスケールでこの問題に取り組んだ研究はほとんどない。とはいえ、女性の通勤トリップは短いので、女性の労働力率はきわめてローカルなスケールでの就業機会の特性における地域的差異によって少なくとも部分的には影響を受けているだろうと私たちは予想している。私たちのウースターの研究は、女性の就業にとってローカルな社会ネットワークが重要性であることを明らかにした。つまり、家族や近隣からの人づてを通じて仕事を得る傾

向が男性よりも女性に強く見られ、一方仕事に関連した接触が男性にとってより重要な役割を果たしていた。求職戦略におけるジェンダーの違いが、女性と男性の就職種に関連していることを示す証拠もある(Hanson and Pratt, 1988)。

上で述べたような理由から、自宅近くの就業機会の状況が仕事の意味決定にとって重要だと考えることは適切であるが、労働時間数や職種を人々がどのように決定し、地元の就業機会とローカルな社会ネットワークがどこで結びついているかについて、私たちはほとんど知らない。それゆえ、(就業機会に関する)ローカルな文脈が、女性と男性の両方の仕事の決定に対して、どのように、どの程度、どの地理的スケールで影響を与えるかという問題は、研究課題のひとつになるはずである。

<2> 支援サービスの供給源としての居住コミュニティ
居住環境は就業機会を提供するだけでなく、うまく機能するかどうかは別に社会的資源としても機能するので仕事の意味決定に影響を与える(Fincher, 1989; Rose, 1984; Wekerle, 1985)。子供や老人のデイケアや交通、相談窓口、商業、サービス、余暇施設のような多くの社会支援サービスの有無は、近隣ごとに多様であり、その有無は就業するか否か、あるいは就業場所に関する意思決定に影響を与える。Wekerle(1985)は、近隣に関する都市社会学者たちの見解の概念的な変化——社会的なつきあいの場および仕事からの逃避の場としての近隣(それによって逸脱のない都市生活様式が可能となる)から必要とされる都市的サービスの場としての近隣社会へ——を展望している。コミュニティとしての近隣という長い間支配的であったパラダイムは、提起されている問題と行なわれる研究の性質を限定する傾向があったと彼女は述べている。とりわけ私たちは、近隣に関する支配的な考え方によって、近隣の社会支援サービスが仕事の意味決定に影響を与える様相についての研究が限定されてきたことを強調したい。Wekerle(1985)の主張によれば、地理的な移動に対する時間的・金銭的な制約のために、女性は男性よりも地元を指向する傾向がある。特定の女性集団、とくに高齢者や片親、自宅外で就業する女性は、ローカルな公共・民間サービスに依存する傾向がある。

広い議論の脈絡の中で私たちが描き出したい点は、たとえインフォーマルな社会ネットワークを通じてで

あろうとフォーマルな公共・民間サービスを通じてであろうと、支援サービスの地元での入手可能性が自宅外での就業を可能にしたり制約したりすることにある。Fincher(1989)は、地方政府による意思決定が女性の労働参加を促進したり妨げたりする様相に注目しながら、この事例を示した。Poponoe(1977)は、彼の研究で比較の基準に用いたアメリカの郊外と比べて、スウェーデンの郊外における女性の労働力率の高さを高水準の社会サービスの利用可能性と結び付けることによって、同様の指摘を行なった。Edgell and Duke(1983)は、英国中央政府の社会サービスの削減が地方でどのように受け止められ、女性の雇用機会を著しく制限する効果をもたらしたことを明らかにしている。既婚女性の就業を地方の社会サービスの供給と関連付ける試みの中で、Stolzengerg and Waite(1984)は、保育の入手可能性と費用の指標(女性労働者1人当たり保育労働者数と保育労働者の時間当たり賃金)を用い、女性労働力率の地域ごとの差を説明しようとした。しかし彼らが分析の基礎とした地域の単位は、1970年センサスにおける409の郡グループであり、地域的な単位は非常に粗かった。

サービスの供給と仕事の意味決定との関係を考察した研究はその数が少なく、また地理的スケールはかなり粗かった(例えばPoponoeの研究では郊外、Stolzengerg and Waite で使われたのは郡グループ)。それゆえ二つめの研究課題は、社会サービス資源としての居住環境が仕事の意味決定に対して、どのように、どの程度、どんな地理的スケールで影響を与えるのかという問題である。

<3> 社会化の場所としての居住コミュニティ
地元での就業の可能性とフォーマルおよびインフォーマルなサービスの得やすさの他に、居住環境が仕事に影響を及ぼす三つめの方法は、特定の仕事に関連した何らかの態度や技術、目標がある世代から次の世代へと受け継がれるという社会化の過程である(Bowles and Gintis, 1977; Cox, 1979; Huckle, 1985; Scott, 1985)。その過程は家庭だけで起きるのではなく、学校や社会的つきあいを通して近隣でも起きる。高所得で中産階級の地区にある学校に比べ、低所得で労働者階級の地区にある学校で利用可能な資源の差は各地で報告され(そして論争的となっていて)(Cox, 1979)、現在の収入や職業の格差を次世代にも再生産する傾向がある。

Willis(1977)によって行なわれたバーミンガムの労働

者階級の少年に関する広く知られた研究は、社会的再生産の過程が活発で微妙な性質を持つことを示している。Willisの調査した労働階級の「兄ちゃん lad」は、「笑いふざけり having a laff」と描かれるような抵抗の下位文化を発展させた。権威と教師の教育的な目標に反抗して、彼らは技術を持たないまま早い年齢の段階から学校を退学し、後になって自分たちを非熟練労働者として再生産する。「労働者階級の兄ちゃんは、一時の自負心に欺瞞的な部分があったと分かったときにはすでに遅すぎると考えやすい。少年たちの精神的昂揚は、工場の扉をくぐる間だけ持続し、昂揚が終わったときには工場の扉は閉じられている」(Willis, 1977, p. 107)。言い換えると、近隣の社会化とは受動的な個人に対して押し付けられるのではなく、個人が近隣の状況の諸側面を吸収したりそれに反応し、そのようにすることで世代間で職業的な地位を再生産するような過程である。

多くの研究者は、近隣が個人の生涯を通じた社会化の主体として作用し続け、特に居住分化は労働者階級の地位上の差異を強める傾向を生み出し、それによって労働者階級の意識を分断すると主張している(Harris, 1984; Harvey, 1975)。他稿において私たちは、性別分業が無視されているため、こういった一般的な説明があまりに単純であると批判した(Pratt and Hanson, 1988; Hanson and Pratt, 1988)。こうした欠陥にもかかわらず、近隣が仕事と経歴の願望や仕事に関連した態度を規定する重要な社会化の「主体」であることに疑問の余地はない。

(2) **家庭の再定義** 居住環境の重要性に関する上述の議論から、職住関係の再考が「家庭」の意味するものの再概念化を必要としていることは明らかである。私たちの見方では、仕事に影響を与えるものとしての家庭という概念は、都市空間における単なる点よりもっと大きな意味を持っているはずである。再概念化された「家庭」とは、自宅周辺の近隣を含む外側へと、あるいは世帯内の関係を含む内側へと拡張されるべきである。家庭の空間的な拡大は、私たちが上に述べたような形で世帯の仕事の意思決定と深く関係している就業機会や社会ネットワーク、社会サービスの場所として近隣を見なすことになる。このような家庭の再定義は、世帯や個人の意思決定における住居周辺の文脈

の役割を認めることである。

内側へと家庭の概念を「拡張」するためには、世帯内の調整や相互関係や戦略が各構成員の仕事の意思決定に及ぼす影響の方法を検討することが必要となる。女性が主に世帯の維持と育児の責務を負うので、彼女たちの就業の意思決定は世帯内の権力と分業を調べることによってのみ理解され得るとというのが、かなり以前からのフェミニストの主張であった(Beechy, 1977; Nieva, 1985)。この点に関してこれまで繰り返されてきた主張は、明らかに非地理的なものであった。私たちのウースター調査から、男性と女性の就業パターンの地理的側面は、世帯内の相互関係と、この世帯内の社会関係に付随した仕事の意思決定を調査することによって明らかになることがわかった。一例を挙げると、幼児を抱えた共稼ぎ世帯の親の多くは、片方の親が子供と一緒に常に家庭にいられるように彼らの賃金労働のスケジュールを組んでいる。そのため、時間を連続するように仕事のスケジュールを組むことの必要性は、それぞれの親が就く職種や就業場所に影響するだろう(Pratt and Hanson, 1988)。こうした世帯内の戦略の地理的な影響を示す別の事例もある。それは、世帯のうちの1人が、提供される付加給付のために(特定の場所にある)特定の事業所で働くことを選択する場合、そしてその世帯のもう一方の人は全く付加給付がないのでその給付が世帯にとって重要な場合である。もちろん、平面の単なる点よりもっと広く「仕事」の概念を拡張する必要もある。職場周辺の社会サービスの特性は、職場内での相互関係と同様に職住関係に影響を与えることに疑問の余地はない。

2. 家庭に対する仕事の影響

居住地の意思決定に対する就業の影響に注目することで、従来の職住関係の概念化が持つ別の欠陥が明らかとなる。つまり職住関係は、人口サブグループごとに異なるということである⁷⁾。仕事が家庭に影響を与える方法を考察する際には、労働市場への世帯員の参加や関与として定義される家庭と賃金労働との関係が様々な人口サブグループごとに異なると指摘される。特に、職住関係が職業階層や世帯内の稼ぎ手の人数によってどのように異なるかに私たちは注目する。次節と最後の節で私たちは、職住の相互依存関係に対する文脈的な要素の含意についての幅広い議論の中で、家

庭に関する意思決定への仕事の影響を考察する。

(1) 職業階層による差異 従来のモデルにおいて認識されてきた人口サブグループに見られる差異の重要な要因は、職業階層である(Clark, 1986; Speare et al, 1975)。都市内の居住移動は職業階層によってかなり異なり、管理職や専門職はキャリア形成の機会を求めて他の都市に移動する傾向がある。私たちの注目する点は、仕事(の種類)が居住移動に影響を与えるということである。例えば私たちのウースターのサンプルでは、管理職・専門職として雇用されている男性世帯主のうち、居住歴の9割以上をウースター地域で過ごしてきたのは38%に過ぎない。この数字は、熟練・非熟練の肉体労働者である男性世帯主の66%、非熟練の非肉体労働者である男性世帯主の64%という数字とは対照的である。

職業階層別に見た都市内における居住地移動の割合の違いは、家庭と仕事に関する場所の意思決定の優先順位が異なることを指し示している。男性世帯主の職業に基づいて管理職と専門職に分類されたウースターの居住者は、彼らの現住所に先行して現在の仕事を選択する傾向がある。彼らが先に現在の職に就いてその後に住む場所を見つけたのか、それともすでにある居住地から現在の職を選んだのかを尋ねたところ、管理職・専門職として分類される男性世帯主の20%と熟練の非肉体労働者の18%が居住地の前に職を選択したと答えている。それ以外の職業階層については、ほとんどの男性世帯主の職探しはすでに決まっている居住地から行なわれていた。例えば、非熟練の肉体労働者の96%、非熟練の非肉体労働者の89%、熟練肉体労働者の86%の男性労働者がそうであった。それゆえ、職場の位置が居住地選択に影響を与える傾向が見られるのは、特に管理職・専門職なのである。

Forrest and Murie(1987)は、どのように裕福な持ち家層のキャリア指向が彼らの住宅選択に非常に繊細な影響を与えるのか、すなわち職業階層が居住地の意思決定にどんな影響を与えるのかを検討した。Forrest and Murieが聞き取りをした1人の富裕な持ち家所有者は、「あこがれの家」である2エーカーの敷地を持った16世紀の実用的な家ではなく、「管理職の郊外」にある高価で特徴のない家を購入することになった彼の意思決定を述べている。その意思決定の動機は、転売価格

と愛着心を考慮したからであった。「あこがれの家」を購入すれば、彼や彼の家族にとってその家を去るのが難しくなり、その結果彼のキャリアの障害となりかねないことを恐れたのだ。この説明と対照的に、ウースターの世帯には顕著な定着性も見られたが、これは特定の職業階層で目立っていた。前に述べたように、ウースターのサンプル世帯の17%が高齢の親族の家を相続したり賃借している。けれども、こうした世代を通じた居住の定着性は、職業階層によって異なっている。親族の家やアパートへの引っ越しは、肉体労働者ではありふれたことである。男性世帯主の職業階層を見ると、非熟練の肉体労働者の18%、熟練の肉体労働者の22%が、こうした居住地の世代間関係を持っているのに対して、非熟練の非肉体労働者の5%、熟練の非肉体労働者であるものの10%、管理職・専門職の6%しかこれを持っていない。

予想に違わず、仕事と居住地の意思決定における順序付けに関して、ジェンダーと階層は相互に関係している。すでに述べたように、女性は男性よりも固定した居住地から職を探す傾向にある。このことは、彼女自身の仕事によって定義される階層とは無関係に認められる。けれども専門職の女性は、就業女性の他の集団と比べて、仕事に先立って居住地を選択するという傾向は弱い。「わずか」77%の専門職・管理職の女性がすでにある居住地から仕事を見つけ出していて、この数字は、熟練の非肉体労働者の95%、非熟練の非肉体労働者の96%、非熟練の肉体労働者の100%という数字とは対照的である。要約すると、就業の場所やその変更が居住地移動を引き起こす度合いは、職業階層やジェンダーによって異なる。一部の人口集団は仕事の意思決定を居住地選択の後ではなくて先に行なうこともあるが、そうした人たちは人口全体で見れば少数である。

(2) 世帯内の稼ぎ手の人数による差異 世帯内の稼ぎ手の人数は、世帯を分断するもうひとつ仕事に関連した次元であり、居住地の場所の決定だけでなく居住地の特徴にも影響を与えることは言うまでもない。

<1>居住地への影響 世帯内に2人の稼ぎ手がいることは、居住地の選択の幅を広げる可能性と狭める可能性の両方の意味を持つ。一方では、収入の増加は入手可能な住居と近隣の幅を広げる。他方、その居住

場所から二つの職場に通えなければならない。稼ぎ手の人数が世帯の居住地の場所に影響するかどうか、またどのように影響するのは、研究の論点となっている。Curran, Carlson and Ford(1982)の理論モデルは、共稼ぎ世帯の居住地は稼ぎ手が1人の世帯の居住地とは都市内の異なった地区にあると推定しているけれども、収入動態のパネルデータを分析した Madden(1980)の分析は、世帯規模や収入、年齢、人種に関連する変数を一定とするならば、(市内か郊外か、職住の距離、住宅の大きさと質として定義される)共稼ぎ世帯の居住地の決定は稼ぎ手が1人の世帯と変わらないという結論を導き出した。けれども Madden(1980)は、単身者と既婚者の間に見られる意思決定の差(単身者は職場近くの狭い住宅に住んでいる)と、子供のいる世帯といない世帯の差(子供のいる世帯は住宅の質を犠牲にして広さを求める)を明らかにした⁸⁾。

世帯内の稼ぎ手の人数が居住地移動に影響を与えるかどうかについても議論がある。Markham(1987)はこれらの文献を展望し、大部分の研究では共稼ぎの世帯は稼ぎ手が1人の世帯に比べて移動しない傾向が見られるという結果を報告した。けれども少なくとも二つの研究では、その他の変数を一定にすると、居住地移動と稼ぎ手の人数との関係は存在しなかった。それらの示唆するもっと興味深い点は、夫の仕事に関する居住地移動は、女性がどこでも見つかるような職業を選択したり、昇進のために地理的な移動を必要とする職業を避けるのを促進することである(Markham, 1987)。それゆえ、引越しが必要になる仕事を嫌がること(と夫の仕事に伴う地理的移動を受け入れること)のために、女性は小学校の先生や看護婦、図書館の司書のように女性の多い職に就いている。

<2>近隣への影響 世帯の居住地の意思決定に対するこれらの直接的な影響の他に、共稼ぎ世帯の増大はコミュニティとしての近隣という従来の見方にとって興味深い含意を持っている。私たちが強調するのは、経済地理学者が居住コミュニティの問題を理解することなしに研究できないのと同じように、社会地理学者はもはや労働市場の過程から切り離して彼らの伝統的な研究対象である居住コミュニティを調査できないことである。一方の特徴は他方を規定する。労働力として雇用される女性が増大するにつれて、近隣でほとんどの時間を使ったりボランティア活動や社会サービス

に費やす時間を持った女性が少なくなる。女性のコミュニティ参加に対する賃金労働の影響を追跡した数少ないひとつの時系列研究の中で、Pincus(1986)は労働力への参入がコミュニティ組織とボランティア組織への女性参加の減少を引き起こすことを明らかにした。女性がコミュニティの中のボランティア活動に費やす時間の量は、自宅外で就業するようになると42%も減少した。

対照的に、ボランティア組織への女性の加入と参加に関する多くの横断面的研究では、賃金労働とボランティア活動に費やされる時間の量は無関係であることが示されている(Edwards, 1984; Rothe and Newark, 1958; Schoenberg, 1980)。けれどもこれらの研究は、賃金労働は女性の属する組織の種類を変えさせることを示している。膨大なアメリカの調査データ(NORC 一般社会調査)を分析した Edwards, Edwards and Watts(1984)は、フルタイムで働く女性が「手段的」機能を持った組織(例えば専門職の組織、学術組織、政治クラブ、労働組合)に所属する傾向にあり、それに対して家庭内で働く女性が「表現」機能を持った組織(例えばスポーツサークル、若者の集まり、討論研究グループ、趣味クラブ、教会関係のグループ)に所属する傾向があることを明らかにした。後者は、明らかにローカルな基盤を持つ傾向が強い。Schoenberg(1980)は、中産階級の就業女性がコミュニティ全般への関心を表明するグループに参加しない傾向にあるが、家族に関連した活動には参加し続けていることを報告した。女性の労働力率が高まるにつれて「中産階級のコミュニティでは、公益的な組織は家庭的役割を支援するグループよりも劣勢となるだろう」(Schoenberg, 1980, 268)。コミュニティは、フォーマルな社会参加とインフォーマルな社会参加により編み上げられている。これは特に労働者階級の地区に当てはまる(Schoenberg, 1980)。フルタイム就業する女性は近所つきあいに費やす時間が少ない(Edwards et al, 1984, p. 14)。これは特に低い地位の職業に就いている女性に当てはまり(Edwards et al, 1984, p. 17)、このことは、女性の高い労働力率がとりわけ労働者階級のコミュニティにおける近隣の団結に影響を与えることを示唆している。

うまく述べるができなかったが、女性就業が増大するにつれて社会的つきあいのパターンも変化すると言えるだろう。近隣に基礎を置いている世帯内の1

人の構成員(典型的には女性)がいなくなると、仕事関連からの社会的接触が近隣の中で繰り上げられる社会的接触に取って代わるだろう。ウースターの聞き取りデータはこの主張を裏付けている。就業している女性の48%は近隣に友達がいないと述べている一方、就業していない女性で近隣に友達がいないと答えたのはわずか35%に過ぎない。依然として女性は男性よりもこの種の近隣関係を維持している。就業男性の57%が近隣に友達がいないと答えている。職場で形成される社会関係は、職場から帰った友人が育児を手伝ってくれる場合のように、職住関係に明瞭な影響を与え得ることは注目に値する(Nieva, 1985)。

社会的つきあいにおけるこうした変化がさらに社会に広がるならば、近隣の意味とその階級関係の再生産に果たす役割に対して非常に興味深い結果をもたらすだろう。多くの人々は、近隣における社会関係が逆に職場の関係にも影響すると主張している(Harvey, 1975; Katznelson, 1981)。その過程はきわめて多様である。社会的再生産の主張と呼ばれる一例だけを挙げてみよう。職業階層(例えばブルーカラーとホワイトカラー)による居住分化は、階層内の分化を強め労働者階級の意識を分断すると考えられている(Harris, 1984; Harvey, 1975; Scott, 1986)。自宅外で2人の世帯構成員が働いている場合、友人関係は近隣を基盤とするよりも仕事を基盤としたものになると私たちは推測している。もし近隣が友人関係の基盤でなくなるならば、社会的再生産論の主張者が述べるように、もはや階級内の職業的分断を強めるような機能は果たさないだろう。職場で発展する友人関係は依然として階級に従うだろうけれども、社会的再生産の主体としての近隣の意味と機能は変化するだろう。

近隣は、有料の保育サービスを利用する子供を持った共稼ぎ世帯の社会的再生産の場としては、かなり弱体化する。先に述べたように、社会的再生産論の主張のひとつは、世代間で再生産される労働者の熟練に注目している。教育資源が近隣ごとに異なっていて、ホワイトカラーの近隣は高い教育を受けたホワイトカラーを再生産する傾向があり、その一方でブルーカラーの近隣は次の世代のブルーカラーを再生産することとなる。けれども、有料の保育に依存した多くの共稼ぎ世帯では、保育は自宅内で行なわれないだろうし、またおそらく近隣においても行なわれないだろう。この

ことは、近隣社会と階級関係の社会的再生産との関係をさらに弱める。

有料の保育サービスが地区内で供給される場合には、その影響はやや異なるだろう。近隣に根ざした保育の利用(ウースターでは親族によって提供されることが多い)は、住居の定着性(とおそらく仕事の定着性も)を増大させる。その場合、共稼ぎ世帯の間接的な影響は、居住地の定着性を増大させることになるだろう。私たちは、職住関係が(職業階層や世帯類型の点で)異なっている人口サブグループにどのように作用しているかを調べ、女性の労働力参加の高まりが都市の近隣の持っている機能と意味に与える影響を調べるような研究を、研究課題に加える必要がある。

3. 職住の相互依存関係：文脈の重要性

先に述べたように、職住関係に関する従来の概念化の欠陥は、あまりに抽象度が高く多くの文脈が削り取られてしまっていることにある。これは重大な欠陥である。なぜなら、個人の意思決定は文脈的な諸要因によって形成されているからである。個人の選好と意思決定を抽象の中で扱う分析は、ローカルな差異を捨象し、選好が形成される過程を無視するという二つの理由から不適切である。

(1) 仕事に及ぼす家庭の影響を媒介するローカルな文脈 ある労働市場の中での仕事の意思決定(例えば週当り労働時間数、職種、就業の場所)は、言うまでもなくローカルな住宅市場の特徴、特に入手可能な住宅の供給によって影響を受ける。ローカルな住宅市場の平均価格に見られる大きなばらつきは地域の経済動向をかなり反映していて、景気の良い地域ほど住宅価格は高騰する(Thoms, 1981)。しかし最近では、いくつかの住宅市場(例えばバンクーバー)では、住宅価格の変動が海外からの投資(例えば香港から)を反映していて、そのため住宅市場は少なくとも部分的にはローカルな経済活動から影響を受けなくなった。

住宅価格の高騰は、世帯の仕事の意思決定に様々な形で影響を与える。低い住宅価格の地区に住む世帯は、高い住宅価格の地区に存在する就業機会を活用するのに消極的だろう。当該地域の住宅価格が高いために雇用者を引きつけることができない雇い主に関する非公式な説明は多い(Herwitz, 1987, p. 55)。

高価な住宅市場が及ぼす別の影響は、住宅を購入したり希望するタイプの住宅を購入するために、労働市場へ参入する世帯人員の数が増えることである。共稼ぎ世帯と住宅価格の高騰との因果関係を明らかにするのは難しい。共稼ぎ世帯の増加は、住宅に対する有効需要を拡大し住宅価格を上昇させる(Miron, 1988)。逆に高い住宅価格は、2人目の稼ぎ手(普通は女性)を労働市場へと駆り立てる。両者の過程は互いに絡み合っていることが多い。後者の過程を裏付けるために Pratt(1986)は、バンクーバーの賃貸住宅に住む稼ぎ手が1人の世帯に聞き取りを行なった。その居住者は、稼ぎ手が1人の世帯を維持するために劣った住宅の質と低い家賃を甘受し、希望している住宅所有(持ち家)を先に延ばすという意味決定を明確に行なっていた。このことは、高い住宅価格が共稼ぎを必要とさせるという仮定に対して否定的な根拠となる。それはむしろ、ある住宅市場に固有な特徴が世帯の就業の意思決定を規定するという、より一般的な主張を支持する。もし共稼ぎの増大が世帯の住居の決定に影響を与えるならば、就業の決定も居住地の決定も抽象的に概念化することができないことは明白である。つまり、ローカルな文脈を考慮に入れなければならないのである。

ローカルな住宅市場は、住宅の入手可能性だけでなく仕事に及ぼす家庭の影響にも意味を持っている。Leonard(1987)は、アメリカのインナーシティのゲットーに住む黒人の居住分化のために、黒人にとって郊外の就業機会へのアクセスが難しいという Kein(1968)の知見を導き出すいくつかの文脈的な要因を検討した。彼はこれを、シカゴとロサンゼルスと比較することで行なった。シカゴは公共交通が発達しているにもかかわらず、ロサンゼルスよりも人種による居住分化が進んでいる。Leonard は、シカゴではゲットーの外での黒人の就業比率がロサンゼルスよりも低く、Kein の主張が程度の違いはあれ、居住地構造の異なる様々な都市に当てはまると示唆している。

もちろん住宅市場は、ローカルな文脈のひとつの側面ではない。地域経済は、職業や産業の構成や経済的な安定性と景気の点で多様であり、こうした違いが入手可能な就業機会と住宅に影響を与えることは言うまでもない。例えば Abrahamson and Sigelman(1987)は最近、都市域において就業構造と都市の他の側面(人口規模、人口変化、失業率、子供のいる世帯の割合、女

性労働力率、女性の平均修学年数)が性別の職業分布に及ぼす影響を明らかにした。

ローカリティ研究が近年盛んになっている理論的根拠は、場所はある程度の独自性を持ち、異なった資源や過去の資本投資、政治文化の点で異なる場所 locale を創り出すことにある(Gregory and Urry, 1985; Massey, 1984; Urry, 1986)。これらの特徴のいくつかは、居住地の意思決定が行なわれる方法に影響を及ぼす。そして、これは次に就業パターンにも影響を与える。私たちはすでに、ウースターの世帯に顕著な定着性が見られることについて述べた。ウースターのサンプルの約5世帯に1世帯が、高齢の親族から現在の住宅を相続した。私たちは、ウースターの都市規模(都市圏人口は1980年で373,940人)に比べて、この割合が非常に高いと考えている。事実、他のアメリカの都市に比べるとウースターの居住地移動の度合いは低いことがわかる。1980年においてウースターの居住人口のうち、1975年に住んでいた家と異なるところに住んでいた人の割合は38.7%しかなかった。この数字は、アメリカの都市全体の47.3%という数字とは対照的である。ウースターの世帯が示す住居の定着性はを完全に説明するためには、様々な要因を挙げなければならない。ウースターは古くからの工業の中心地であり、工業用研磨剤や電線、皮革、繊維の生産で有名である。ボストン西郊の環状高速道路沿線に立地したハイテク企業の成長によって生じた一種の経済的ルネサンスは、ほんの10年前のことである。1980年において、ウースターの就業者の30%が製造業に従事している。居住の定着性のパターンはホワイトカラー労働者(とくに専門職と管理職)よりも肉体労働者に広く見られるものの、ウースターの産業基盤は上に述べた居住の定着性に対してひとつの説明を与える。しかし、それ以外の要因からも説明される。ウースターは、明確に規定できる人種集団から構成された都市だったし、それは現在でもある程度維持されている。中でも、スウェーデン系、アイルランド系、イタリア系が顕著である。ウースターの住宅の多くは、今でも広々とした三つのユニットを持った3階建て戸建ての形態であり、隣家との間隔はゆったりとしている。3階建て住宅は1860年代から1920年代の間に建てられ、拡大家族の居住目的に建てられたことが多かった(Warren, 1987)。つまり、拡大家族と暮らすというローカルな伝統がある。これらの要因が

組み合わせさせて、ウースターは独特な場所となっている。ウースターの居住者は、異なる歴史を持った他都市の居住者とは違う文脈のもとで、居住や就業の意思決定を行なっているのである。

(2) 家庭に対する仕事の影響を媒介するローカルな文脈 文脈的な変数は居住決定に影響するだけでなく、家庭に対する仕事の影響にも媒介する。例えば Ley(1985)は、二つの本社で雇用されている労働者の職住関係を検討した。そのうちのひとつは、バンクーバーの都心に立地し、もうひとつ(ブリティッシュ・コロンビア電話会社)は、1977年に都心から郊外にある Burnaby という自治体へと移転した会社である。本社の郊外移転によって、ブリティッシュ・コロンビア電話会社の労働者の住居は以前よりも郊外にある職場周辺に集中するようになり、彼らの通勤距離はバンクーバーの都心にある企業の労働者よりもかなり短い。このことは、その当時のバンクーバーの住宅価格がこの当時北米の中で最も高く、またカナダにおいては郊外の住宅価格が中心市よりもかなり低い(Ley がこの研究を行なった時、バンクーバー都市圏では 60-70%低かった)という事実を明らかに反映している。こうした状況の下では、本社の郊外への移転によって労働者はさほど高くない住宅を簡単に購入できるようになった。オフィスの郊外分散の影響は、価格が高騰していない市場、中心都市と郊外の住宅価格がこれと反対の関係を示す都市圏、(アメリカのいくつかの都市で実際に見られるように)都市と郊外の価格差が小さい場合には、かなり異なるだろう(Goldberg and Mercer, 1986)。

Leyshon, Thrift and Daniels(1987)は、新しい国際金融サービス業の従事者が技術変化と国際的スケールでの経済の再編という要因によって、1日の中でロンドンやニューヨーク、東京の市場で取り引きできるよう長時間労働が必要になると主張した。長時間労働の結果、これらの人々は(彼らが以前住んでいた遠くの郊外よりも)ロンドン都心の仕事場の近くに住みたいと望み、具体的には示されていないが、こうした願望がインナーロンドンの住宅需要の拡大を引き起こすと筆者たちは主張している。

多くの研究がローカルな文脈の指標を取り入れ始めているが、ローカルな文脈の差異が職住関係に影響を及ぼす方法を整理するまでには至っていない。それゆ

え、もうひとつの研究課題は、文脈のうちのどんな側面が職住関係にとって最も重要であり、なぜそうなのかを検討することである。

(3) 職住関係を媒介する社会的文脈 単なるローカルな文脈だけでなく、社会的な文脈を考えることも可能である。都市研究者が社会関係の変動から切り離してその枠外でモデルを考える傾向に私たちは注目した。けれども、労働関係と生産工程は絶えず作り変えられ再調整されるため、どこに住みどこで働くかに関する世帯の意思決定に影響を与える。新しい国際金融サービス業で働くことが居住地についての個人の意思決定に課す制約は、国際経済における労働の再編によって生み出された職住関係の具体的な事例を提供する。より理論的な(機能主義的とも言えるだろうが)指向をする Aglietta(1979)は、プレフォーディズムからフォーディズム(機械化された組立ラインの労働過程に特徴がある)への生産工程の変化は、郊外の核家族の住宅という新しい住宅形態の消費と一致すると主張した。Agliettaは、核家族の住宅がフォーディズムの生産技術と完全に対応する多くの理由を挙げている(Belec et al, 1987; Walker, 1981)。一連の追加的な消費耐久財(例えばストーブ、冷蔵庫、自動車)に対する欲求を生み出す主要消費財としての住宅は、フォーディズムの技術を用いて大量生産される商品を吸収するために必要な大量消費を促進した。フォーディズムの生産工程の特徴は、仕事を単純で反復したタスクに分解して、このタスクを機械化するか、あるいは時間研究や動作研究によって決定された最も効率的なやり方で非熟練労働によって遂行することにある。それゆえ組立ライン上の労働は、定型的で消耗させるものである。Agliettaの見方では、郊外の核家族の住宅は労働からの避難場所を提供し、それは労働者の健康の維持にとって欠かすことができない。

このことは、住宅供給と欲求の再編に対して生産工程の変化が重要性を持っていることを明確に述べている。フォーディズムの生産技術からポストフォーディズム的生産技術への変化は、新しい住宅形態に対する需要を生み出すと予想される。これとは全く異なった分析カテゴリーを用いた Ley(1980, 1986)は、「ポスト工業化」的な就業構造への転換がジェントリフィケーションの過程を生み出したと主張した。それゆえもう

ひとつの重要な点は、職住関係が適切な社会的文脈の中で概念化されなければならないことである。生産工程と消費パターンのどちらも不変ではない。両者間の動的な相互関係を解明することは、地理学的研究にとって大きな課題となる。

III 結論

都市地理学における職住関係のこれまでの扱われ方に関する私たちの展望は、仕事に対する家庭の影響と家庭に対する仕事の影響をさらに詳しく調査する必要性を私たちに確信させた。両者の関係と相互依存性は、大部分の都市モデルに見られるような、二つの場所を結びつける単純な「線」として表されるものよりもずっと複雑で興味深い。職住関係を通勤の直線と見なす固定的な見方は、都市地理学に大きな影響を与えてきた。今こそ、その複雑さに目を閉ざすのではなく、光を当てる時なのである。なぜなら、もしそうしなければ、都市地理学者は現在都市の中で起きていることを理解できないと私たちは考えるからである。私たちが受け継いだ職住関係の「従来の」概念化は、都市のパターンを理解するには単に不適切なだけである。

本稿において私たちは、都市地理学における職住関係の特徴と役割の再評価の必要性を訴えた。私たちは、できるだけ多くのパズルのピース、つまり注目すべき問題を明らかにしようと試みた。その際に私たちは、理論的に折衷主義的な一連の研究を取り上げた。しかし、それらは私たちの大きな目標——仕事と家庭、生産と再生産の関係が動的で相互に依存している状態——を目標にして組み立てられる、と私たちは考えている。仕事と家庭、生産と再生産は、他方を切り離して一方だけを考えることはできない。社会的再生産は、生産に重大な影響を与えており(逆もまたそうである)、都市地理学者はほとんどの都市地理学を支配している概念的断片を乗り越えて進むためには、そのカテゴリーを再考しなければならない。

家庭と仕事を別個の領域として扱うことはできない。職住関係に対して先験的で過度に単純化した仮定をするのもまた適切ではない。研究者はこれらの点を認識し、(皮肉にも)都市地理学の核心であったこの職住関係をさらに深く探求する必要がある。都市空間構造のモデルは、賃金労働と職場だけが世帯の立地決定にお

いて優先されるとする仮定を排除すべきである。仕事(あるいは生産)が家庭(あるいは社会的再生産)から外見上分離して機能しているという仮定は、大部分の都市のモデル研究者が中流階級の男性であるという背景を誤って露見させているジェンダーバイアスと階級バイアスの影響を受けているだけでなく、実際の都市システムの動き方に関する根本的な誤解を招くように思われる。それゆえ、職住関係が多様な形態の世帯において多様なローカルな文脈の中で機能している様相を考察することが必要である。これと関連して、説明のスケールを特定する必要がある。家庭よりも職場の位置を重視する集団は、キャリアに関連した都市間の居住地移動をする中産階級の男性であることが多い。職場の選択が居住地の選択に先立つという本来の仮定が最も妥当なのは、広域的(ないし全国的)スケールであり、都市内のスケールではない。現在必要なのは、パズルに組み込むピースを見つけ出すだけでなく、都市内のスケールでそれらのピースを組み合わせる方法を見つけ出すことである。

[謝辞] ウースター調査の資金援助を頂いたナショナル・ジオグラフィック協会調査研究委員会に感謝します。また、この研究に援助くださった NSF と、研究を手伝ってくださった Michael Zimmer と Scott Carlin にも感謝いたします。David Angel, Sam Ratick と Dan Hiebert からの批評は、この論文を手直しするのに大変役立ちました。

注

- 1) 1950年代においてさえ、労働者階級の女性労働力率は高かった(より最近の統計は、Goldthorpe(1983)を参照)。低い労働力率は白人女性に見られることが多かった。英国の現在の状況を報告している Barrett and McIntosh(1985)によれば、フルタイムの賃金労働に就いている比率は白人女性よりもアジア系および西インド諸島系の女性の方が高い。
- 2) それらはもちろん、女性労働力率が高く仕事と家庭の空間的分離がさほどひどくなかった過去の時代を誤って描写している(Bradbury, 1984)。19世紀のモントリオールにおける家庭と仕事の複雑な相互関係と性的分業を記述した MacKenzie(1980)を参照されたい。
- 3) けれども、女性労働力率が上昇するにつれて男性の労働力率は低下してきたのであり、このことは、男性の仕事の意思決定がかつてのように自動的なものではなく、社会的過程に付随した結果と見なされるべきであるという事実を強

- 調している。
- 4) これらウースター調査の結果は、Vickerman(1984)の調査結果と一致している。1980年におけるロンドンの世帯調査では、「居住地を移動したりそれを考慮したりする主な理由として、仕事の変更も通勤の困難さも挙げられていなかった。移動の理由として新しい仕事を得たことを挙げたのは移動者のわずか8%であり、通勤問題を重要な要因として挙げたのは4%に過ぎなかった」(Vickerman, 1984, pp. 24-25)。
 - 5) ウースターのサンプルに見られた居住地への高い定着性は、他の都市には見られないだろうと私たちは考えている。けれども、他の地域に関するデータがないので、現時点ではこの疑問に答えることができない。
 - 6) なぜこれが生じるかについて論議が続いている。女性の通勤を制限する要因として世帯の責任の重要性を強調する人もいる。また、自動車の利用可能性が限られていることに注目する人もいる。さらに、女性は低賃金の職に限定されているので自宅から遠くに出かけるインセンティブが小さいという理由から、女性の短い通勤は職業的分離の結果というよりもむしろ原因であると主張する人もいる(これら様々な仮説の展望と評価については Hanson and Johnston(1985)を参照されたい)。
 - 7) この点は、他の研究(Forrest and Murie, 1987; Khlhase, 1986; Leonard, 1987)においても強く主張されている。Kohlhase(1986)は、性別と世帯類型によって定義される様々な人口集団について、労働力供給(賃金労働時間数)と住宅価格の関係をモデル化した。労働時間と住宅消費に関する意思決定は実際に関連しており、その関係は人口集団ごとにより異なることが彼女の研究結果から判明した。
 - 8) 脇道にそれるが、次のことがらを考えることも興味深い。すなわち、職住の絶対的距離は世帯の居住地の意思決定にとってさほど重要ではないことを多くの研究が明らかにしてきたものの(Clark and Burt, 1980; Vickerman, 1984)、1990年代に交通渋滞(とそれに伴う移動時間の増大)が問題になったことによって、こうした非重要性に相対的な変化が起きるかもしれない。通勤時間を短縮するために住居や職場の位置を変えろという解決方法は、稼ぎ手が1人の世帯よりも共稼ぎの世帯にとって困難となるだろう。

文献

- Abrahamson, M. and Sigelman, L. (1987): Occupational sex segregation in metropolitan areas. *American Sociological Review*, 52, 588-597.
- Aglietta, M. (1979): *The Theory of capitalist regulation: The U.S. experience*. New Left Books, London. ミシェル・アグリエッタ著, 若森章孝訳(1989)『資本主義のレギュレーション理論: 政治経済学の革新』大月書店.
- Alonso, W. (1985): *Location and land Use*. Harvard University Press, Cambridge, Mass. ウィリアム・アロンソ著, 折下功訳(1966)『立地と土地利用』朝倉書店.
- Barrett, M. and McIntosh, M. (1985): Ethnocentrism and socialist theory. *Feminist Review*, 20, 493-517.
- Becker, G. S. (1965): A theory of allocation of time. *Economic Journal*, 75, 493-517.
- Becker, G. S. (1973): A theory of marriage. Part I. *Journal of Political Economy*, 81, 817-826.
- Beechey, V. (1977): Some notes on female wage labour in capitalist production. *Capital & Class*, 3, 45-64.
- Belec, J., Holmes, J. and Ruthersford, T. (1987): The rise of Fordism and the transformation of consumption norms: mass consumption and housing in Canada 1930-1945. In Harris, R. and Pratt, G. (eds.) *Housing Tenure and Social Class*. Gavle: The National Swedish Institute for Building Research.
- Bowles, S. and Gintis, H. (1977): *Schooling in capitalist America*. Basic, New York. S.ポウルズ・H.ギンタス著(1986)『アメリカ資本主義と学校教育: 教育改革と経済制度の矛盾』岩波書店(岩波現代選書).
- Bradbury, B. (1984): Pigs, cows and borders: non-wage forms of survival among Montreal families. *Labor/Le Travail*, 14, 9-46.
- Bruekner, J. (1982): A note on the sufficient condition for negative exponential population densities. *Journal of Regional Science*, 22, 353-360.
- Cheshire, P. C. (1978): Inner areas as spatial labour markets: a critique of the inner area studies. *Urban Studies*, 16, 29-43.
- Clark, W. A. V. (1986): *Human Migration*. Scientific Geography Series, Vol.7.
- Clark, W. A. V. and Burt, J. (1980): The impact of workplace on residential location. *Annals of the Association of American Geographers*, 70, 59-67.
- Cox, K. R. (1979): *Location and public problems*. Maaroufa, Chicago.
- Curran, C. Carlson, L. A. and Ford, D. A. (1982): A theory of residential location decision of two-worker households. *Journal of Urban Economics*, 12, 102-114.
- Edgell, S. and Duke, V. (1983): Gender and social policy: the impact of public expenditure cuts and reactions to them. *Journal of Social Policy*, 12, 357-378.
- Edwards, P. K., Edwards, J. N. and Watts, A. D. (1984): Women, work and social participation. *Journal of Voluntary Action Research*, 13, 7-22.
- Ellwood, D. T. (1986): The spatial mismatch hypothesis: are there teenage job missing in the ghetto?. In Freeman, R. and Holzer, H. (eds.) *The black youth employment crisis*. University of Chicago Press, Chicago.
- Engleman, S. R. (1977): The move into council housing: the effect on quit rates. *Urban Studies*, 14, 161-168.
- Fagnani, J. (1983): Women's commuting patterns in the Paris region. *TESG*, 74, 12-24.
- Feldberg, R. and Glenn, E. N. (1984): Male and female: job versus

- gender role models in the sociological work.. In Silanen, J. and Stanworth, M. *Women and public sphere*. Hutchinson, London.
- Fincher, R.(1989): Class and gender relations in the local labour market and the local state. In Wolch, J. and Dear, M.(eds.) *The power of geography: how territory makes social life*. Unwin Hyman, Winchester, Mass.
- Forrest, R. and Murie, A.(1987): The affluent houseowner: labor-market position and the shaping of housing histories. In Thrift, N. and Williams, P.(eds.) *Class and space: the making of urban society*. Routledge and Kegan Paul, London.
- Fujita, M.(1976): Spatial patterns of urban growth and urban density functions. *Urban Economics*, 3, 61-98.
- Glazer, N.(1984): Servants to capital: unpaid domestic labor and paid work. *Review of Radical Political Economics*, 16, 61-87.
- Goldberg, M. A. and Mercer, J.(1986): *The myth of the North American city: continentalism challenged*. University of British Columbia Press, Vancouver, B.C.
- Goldthorpe, J.(1983): Women and class: in defense of the conventional view. *Sociology*, 17, 465-488.
- Gordon, I. R. and Lamont, D.(1982): A model of labour-market interdependencies in the London Region. *Environment and Planning A*, 14, 237-264.
- Gregory, D. and Urry, J.(1985): *Social relations and spatial structures*. St. Martins Press, New York.
- Hamilton, B.(1982) Wasteful commuting. *Journal of Political Economy*, 90, 1035-1053.
- Hanson, S. and Johnston, I.(1985): Gender difference in work trip length: explanations and implications. *Urban Geography*, 6, 193-215.
- Hanson, S. and Pratt, G.(1988): Job search and the occupational segregation of women. paper presented at AAG meetings, Phoenix, AZ.
- Harris, R.(1984): Residential segregation and class formation in the capitalist city: a review and directions for research. *Progress in Human Geography*, 18, 26-49.
- Harvey, D.(1975): Class structure in a capitalist society and the theory of residential differentiation. In Peet, R., Chisholm, M. and Haggett, p.(eds.) *Processes in Physical and Human Geography*. Heinemann Educational Books, London.
- Hayden, D.(1981): The great domestic revolution: a history of feminist design for American homes, neighborhood and cities. MIT Press, Cambridge, MA. ドロレス・ハイデン著, 野口美智子他訳(1985)『家事大革命: アメリカの住宅、近隣、都市におけるフェミニスト・デザイン』勁草書房.
- Herwitz, E.(1987): Area's labor pool reflects a mismatch of needs and resources: imbalance could hamper continued economic revitalization. *Business Digest* (Worcester), February, pp.3-55.
- Hiebert, D.(1987): The geography of Jewish immigrants and the garment industry in Toronto, 1901-1931. The ethnic and class relations. Unpublished Ph.D. dissertation, Department of Geography, University of Toronto.
- Hill, D. M. Brand, D. and Hansen, W. B.(1966): Prototype development of statistical land use prediction model for greater Boston region. *Highway Research Record*, 114, 51-70.
- Huckle, J.(1985): Geography of schooling. In Johnston, R. J.(ed.) *The future of Geography*. Methuen, London.
- Huff, J. O.(1986): Geographic regularities in residential search behavior. *Annals of the Association of American Geographers*, 76, 208-227.
- Johnston, R.(1982): *The American urban system: a geographic perspective*. St. Martin's Press, New York.
- Kain, J.(1968): Housing segregation, negro employment and metropolitan decentralization. *Q.J.Econom*, 82, 32-59.
- Katznelson, I.(1981): *City trenches: urban politics and the patterning of class in the United States*. Pantheon, New York.
- Kohlhase, J. E.(1986): Labor supply and housing demand for one and two-earner households. *Review of Economics and Statistics*, 68, 48-57.
- Leonard, J. D.(1987): The interaction of residential self-segregation and employment discrimination. *Journal of Urban Economics*, 21, 323-346.
- Ley, D.(1980): Liberal ideology and the post industrial city. *Annals of the Association of American geographers*, 6-1, 1-214.
- Ley, D.(1985): Work-residence relations for head office employees in an inflating housing market. *Urban Studies*, 22, 21-38.
- Leyshon, A. Thrift, N. and Daniels, P.(1987): The urban and regional consequences of the restructuring of world financial markets: the case of City of London. University of Bristol and Portsmouth Polytechnic Working Paper on Producer Services.
- Linneman, P. and Graves, P.(1983): Migration and job change: a multinomial logit approach. *Journal of Urban Economics*, 14, 263-279.
- MacKenzie, S. and Rose, D.(1983): Industrial change, the domestic economy and home life. In Anderson, J. Duncan, S. and Hudson, R.(eds.) *Redundant spaces in cities and regions*. Academic Press, New York.
- MacKenzie, S.(1980): Women and reproduction of labour power in the industrial city: a case study. Working Paper No.23, Urban and Regional Studies, University of Sussex.
- MacKenzie, S.(1987): Neglected spaces in peripheral places: homeeorkers and the creation of a new economic centre. *Cahiers de Geographie Du Quebec*, 31, 247-60.
- Madden, J. F.(1981): Consequences of the growth of the two-earner family. Urban land use and the growth in two-earner households. *American Economics Review*, 70, 191-197.
- Madden, J. F.(1981): Why women work closer to home. *Urban Studies*, 18, 181-194.
- Markham, W.(1987): Sex, relocation, and occupational advancement: the real cruncher' for women.. In Larwood, L. and Gutel, B.(eds.) *Women and Work: An Annual Review*, Vol.2, Sage, Beverly Hills.

- Massey, D.(1984): *Spatial Division of Labor*. Methuen, New York.
- Miron, J. R.(1988): *Housing in postwar Canada: Demographic change, household formation, and housing demand*. McGill University Press, Kingston and Montreal.
- Miyao, T.(1987): Dynamic urban models. In Mills, E. S.(ed.) *Handbook of regional and urban economics*, Vol.2, Elsevier, Amsterdam.
- Muth, R. F.(1969): *Cities and housing*. University of Chicago Press, Chicago. リチャード・F・ミューズ著, 折下功訳『都市住宅の経済学』鹿島出版会.
- Nelson, K.(1986): Female labor supply characteristics and the suburbanization of low-wage office work. In Scott, A. and Storper, M.(eds.) *Production, work, territory: the geographical anatomy of industrial capitalism*. Allen and Unwin. London.
- Nieva, V.(1985): Work and family linkages. *Women and Work*, 1, 162-190.
- O'Donnel, L. N. and Stueve, A.(1981): Employed women: mothers and good neighbors. *Urban and Social Change Review*, 14, 21-26.
- Palm, R.(1981): *The geography of American cities*, Oxford University Press, New York.
- Pincus, J.(1986): The impact of paid employment on women's community participation. *Proceedings of the N. England-St. Lawrence Valley Geographical Society*, 16, 58-62.
- Popenoe, D. P.(1977): *The suburban environment*. University of Chicago Press, Chicago.
- Pratt, G.(1986): Against reductionism: the relations of consumption as a model of social structuration. *International Journal of urban and Regional Research*, 10, 377-400.
- Pratt, G. and Hnason, S.(1988): gender, class and space. *Environment and Planning D: Society and Space*, 6, 15-35.
- Pratt, G. and Hanson, S.(1988): Implications of the gender division for the social reproduction of class. paper presented at Canadian Urban and Housing Studies Conference, Winnipeg.
- Pratt, G. and Hnason, S.(1988): On the links between home and work: household strategies in a buoyant labor market. paper presented at the CAG meetings, Halifax, N.S.
- Rose, D.(1984): Rethinking gentrification: beyond the uneven development of Marxist urban theory. *Environment and Planning D: Society and Space*, 1, 47-74.
- Rothe, M. and Newark, C.(1958): Home mothers in voluntary community activities. *Marriage and Family Living*, 20, 175-178.
- Schoenberg, S. P. (1980): Some trends in the community participation of women in their neighborhoods. *Signs: Journal of Women in Culture and Society*, 5, No.3 supplement, s261-s268.
- Scott, A. J.(1985): Localization processes, urbanization, and territorial development: an exploratory essay. *Environment and Planning A*, 17, 479-501.
- Scott, A. J.(1986): Industrialization and urbanization: a geographical agenda. *Annals of the Association of American Geographers*, 76, 25-37.
- Seymonov, M. and Scott, R. I.(1983): Industrial shifts, female employment, and occupational differentiation: a dynamic model for American cities, 1960-1970. *Demography*, 20, 163-176.
- Siegel, J.(1975): Intrametropolitan migration: a simultaneous model of employment and residential location of white and black households. *Journal of Urban Economics*, 8, 330-349.
- Simpson, W.(1980): A Simultaneous model of workplace and residential location incorporating job search. *Journal of Urban Economics*, 8, 330-349.
- Simpson, W.(1987): Workplace location, residential location, and urban commuting. *Urban Studies*, 24, 119-128.
- Speare, A., Goldstein, S. and Frey, W.(1991): *Residential Mobility, migration and metropolitan change*. Ballinger, Cambridge, Mass.
- Stolzenberg, R. and Waite, L.(1984): Local labor markets, children and labor force participation of wives. *Demography*, 21, 157-170.
- Thorns, D. C.(1981): The implications of differential rates of capital gain from owner occupation for the formation and development of housing classes. *International Journal of Urban and Regional Research*, 5, 205-217.
- Urry, J.(1986): Locality research: the case of Lancaster. *Regional Studies*, 20, 233-242.
- Vester, A. C. P.(1985): Commuting costs and the residential mobility of job changers. *Transportation Planning and Technology*, 10, 193-207.
- Vickerman, R. W.(1984): Urban and regional change, migration and commuting: the dynamics of workplace, residential and transport choice. *Urban Studies*, 21, 15-29.
- Walker, R.(1981): A theory of suburbanization: capitalism and the construction of urban space in the United States. In Dear, M. and Scott, A. J.(eds.) *Urbanization and urban planning in capitalist society*. Methuen, London.
- Warren, S.(1987): Housing and ideology: the menace of three-decker. unpublished M.A. thesis, School of Geography, Clark University.
- Wekerle, C. R.(1985): From refuge to service center: neighborhoods that support women. *Sociological Focus*, 18, 79-95.
- White, M.(1977): A model of residential location choice and commuting by men and women workers. *Journal of Regional Science*, 17, 41-52.
- White, M.(1988): *Location choice and commuting behavior in cities with decentralized employment*. *Journal of Urban Economics*, 24, pp.52.
- Willis, P.(1988): *Learning to labour*. Saxon House, Farnborough. ウィリス著, 熊沢誠・山田潤訳(1996)『ハマータウンの野郎ども』筑摩書房(ちくま学芸文庫).
- Wilmott, P. and Young, M.(1973): *The symmetrical family*. Pantheon, New York.
- Yeates, M. and Garner, B. (1979): *The north American city*. Harper and Row, New York.

解題 (西村雄一郎)

本論文は、ハンソン・ブラットの行ってきたマサチューセッツ州ウースターにおける調査結果を用いつつ、従来の都市地理学における職住概念の限界を指摘した論考である。Hanson と Pratt は、この論文と前後して、多くの実証的データに基づく研究を出しているが(それらは Hanson and Pratt, 1995 にまとめられている)、その中で、この論文は、それらの前提となる理論的な枠組みを中心に考察した研究となっている(Hanson と Pratt の 1980 年代の研究展開については、吉田, 1993, pp. 53-55 参照)。

地理学において「職場」「家庭」は、社会地理学と経済地理学の分離により、従来別々に研究されてきた。都市地理学におけるモデルでは、「職場」「家庭」をそれぞれ空間における単なる点としてのみ扱い、「家庭」よりも「職場」の重要性をア priori に認めてきた。また、一人の男性の稼ぎ手、一人の主婦を暗黙のうちの前提としていた。これは、都市のモデルの研究者が、白人中産階級の男性であり、彼らの経験のみが客観的なモデルとして作られていくという男性中心主義が根底に存在しているためである。そして、それらのモデルが実際に都市計画などに応用されることにより男性中心的な視点による都市の構造が、再生産されることとなる。著者らは「職場」と「家庭」を別々の存在として、また男性中心主義的に取り扱うのではなく、都市地理学は職住両者の相互関係を研究することこそが、必要であると主張した。これらの批判は、理論的な点からなされただけで、実際的に、アメリカ合衆国における 1980 年代以降の共稼ぎや片親の増加という現実が、少なくとも 1970 年代以前の都市地理学的前提においてきた家族像と合致しなくなっているという点から指摘がなされていることで、非常に説得力のある。

また、職住関係を取り扱うための視点として、「職場」と「家庭」の意味を再検討し、単なる空間的な通勤距離に還元されない文脈的な問題を明らかにすることの重要性を著者らは強調している。これは、「生産」と「再生産」を統合した分析を行うために、世帯や近隣を含むさまざまな家庭に関わる社会的関係、産業構造や生産システムの変化などの職場内部の関係、また「家庭」や「職場」の立地する場所のローカリティを

解釈することによって行なわれる。

この視点は、1970 年代後半から 1980 年代前半に台頭したリベラルフェミニズムに基づく通勤時間・通勤距離と男女の職業分化の関連を示した研究と明確に一線を画す点である。女性就業と物理的な通勤距離(距離摩擦)に関する研究は、ユニバーサルな距離といった変数を元に抽象的に「女性」を取り扱うという点で、結果的には男性中心主義的な枠組みに基づいて研究が行われたことが問題となった。個別の女性の状況を捨象することなく、さらには女性の中の差異を認識して、明らかにする一つの方法として、それぞれの女性の経験を人種・民族・階級の違いや家族の中の状況、個々人の生活の差異、また場所の差異と結びつけて解釈することが重要であると著者らは考えている。こうした女性の中の差異をめぐってなされる論は、より明確には著者らの 1990 年代以降の論文において示されていくこととなるが、1988 年に報告された論文において、すでにその原点が示されている点で、興味深い。

現在までのフェミニズム地理学は、多様な流れを見せており、単線的な歴史を描いていない。著者らは、経験主義的な研究の枠組みを保ちつつも、女性の中の差異を認識し、ポストモダンフェミニズムの動向も見据えた展開を行なおうとしている(Hanson and Pratt, 1995)。さて、日本の研究動向をみても、女性の行動を対象とした時間地理学的研究、女性の職場・居住地、通勤距離などの検討・公共サービス研究が進展してきた。しかしこれらの多くは、これまで取り上げられていなかった研究の対象として女性を扱うにとどまる場合も多かった。実証分析の方法においても、「職場」・「家庭」など女性の関わるさまざまな場所の持つ意味やそれらの相互関係についてのより豊かな理解、また女性の中のさまざまな差異までも含むような文脈的な分析が行なわれているとは言い難い。このような現状を見るならば、この論文は、10 年以上前に出されたものであるが、その主張は依然として重要な意味を持っているように思われる。